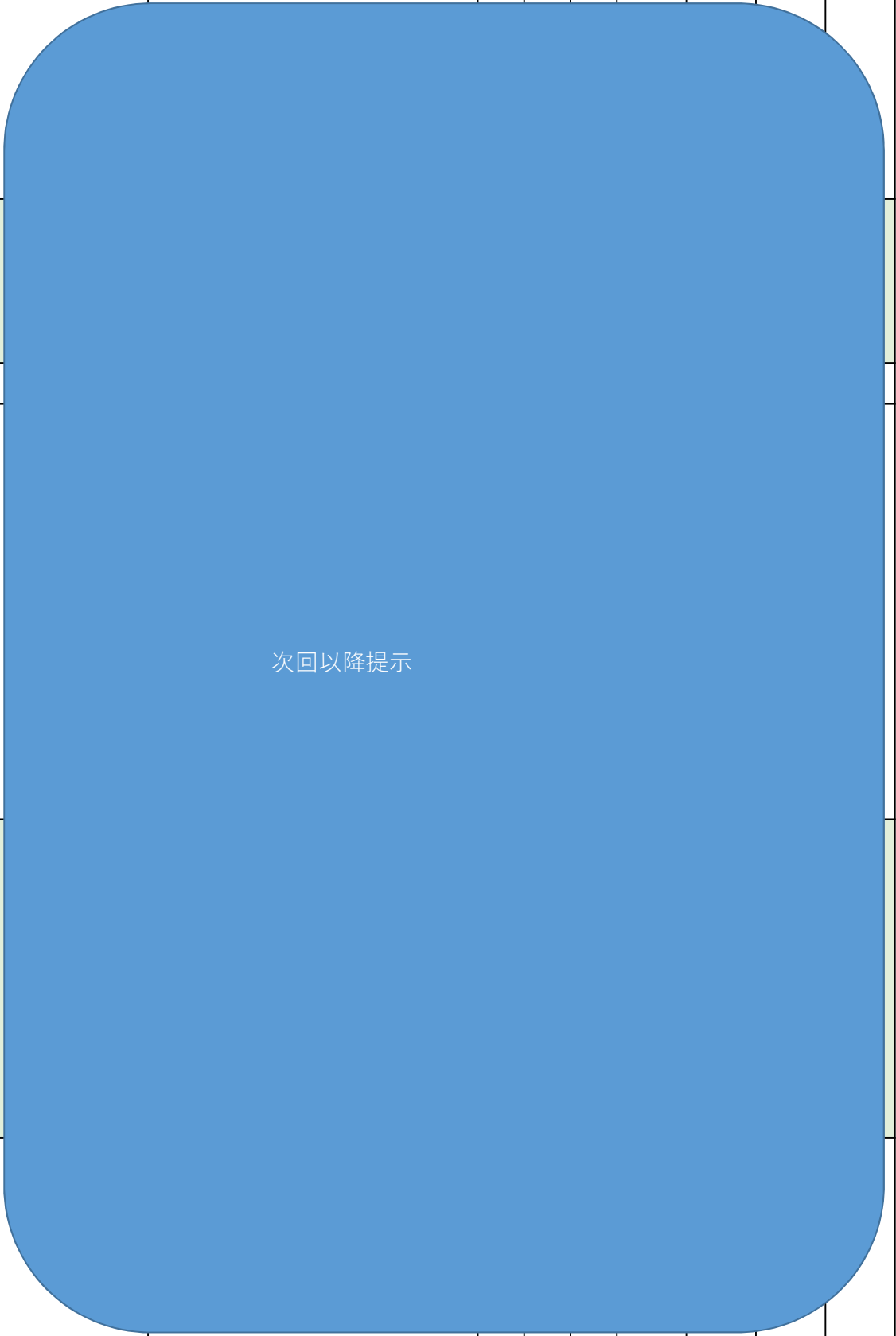


課題－方針－事業対照表

	現状	課題	方針	保存と活用に関する措置								
				事業名	事業概要	取組主体			事業計画期間			
						市民	地域	行政	R6	R7	R8	R9~12
みつめる	<ul style="list-style-type: none"> 過去に調査が行われた未指定の文化財について、追跡調査の実施、調査結果が反映が行われていない。 旧市で実施した調査方法、内容が異なる。 調査未実施の文化財が数多く存在する。 さいたま市としての総合的な調査が実施できていない。 調査の主体が行政であるため、市域全体をカバーできない。 	<ul style="list-style-type: none"> 過去に調査が行われた未指定の文化財について、追跡調査を実施し、調査結果をまとめて公表する必要がある。 旧市の調査内容を追跡調査する必要がある。 調査未実施の文化財を調査する必要がある。 さいたま市としての総合的な調査が実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 使用しやすい形で調査結果を公表する。 調査結果を市民も利用できるような情報発信を行う。 調査の実施にあたり、職員の資質向上をはじめ、調査実施体制を整備する。 調査を実施し、重要なものについては、適切な保存のための措置を講じる。 大学などの研究機関、市民団体・市民等とも協力し、調査体制を充実させる。 									
	共有	<ul style="list-style-type: none"> 過去の調査結果が統合・共有されていない。 指定文化財の情報蓄積のシステム化が不十分である。 指定文化財、埋蔵文化財の周知が不十分である。 文化財の認知度が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> 過去の調査結果を統合・整理する必要がある。 文化財情報のシステム化が必要である。 指定文化財、埋蔵文化財の周知方法を検討する必要がある。 文化財の周知方法を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> データベースの構築を推進する。 文化財マップなどの紙媒体の発行の他、デジタル技術を活用した情報発信を推進する。 文化財の周知について、様々な媒体を用いて情報発信を行う。 								
伝える	<ul style="list-style-type: none"> 個人所有、無住の寺社等で日常的な維持管理が困難な場合がある。 文化財指定後の現況調査に偏りがあり、十分に調査を実施できていない。 無形の文化財において、後継者不足から、保存団体のみでの活動が困難となってきた。 建造物の保存措置が損傷箇所への修繕に偏りがちとなっている。 茅葺などで地元の職人の不在、材料の不足が生じている。 自然災害や火災・盗難などによる文化財の消失が懸念される。 文化財の防災・防犯対策が所有者任せになりがちである。 大規模災害発生時に被災文化財の応急保管場所が不足している。 文化財所有者同士の連携が不足している。 コロナ禍のもと、無形の文化財などの人から人へ伝える文化財の継承が危機に見舞われている。 	<ul style="list-style-type: none"> 日常的な維持管理が困難となっている個人所有、無住の寺社等の応援・支援体制が必要である。 文化財指定後の現況調査に偏りがあり、十分に調査を実施できていない。 無形の文化財の保存団体の後継者育成・確保を応援・支援する体制が必要である。 建造物の保全・修理を計画的に行う必要がある。 技術と材料の安定的供給が必要である。 自然災害や火災・盗難などによる文化財被害を低減化する体制を構築する必要がある。 所有者・行政・地域が連携して、文化財の防災・防犯対策に取り組む必要がある。 文化財の保管場所を確保する必要がある。 所有者間で課題や課題解決の取組を共有できるしくみが必要である。 無形の文化財の安定的な継承を補完するしくみを構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 人的、資金の援助など、文化財の保存に関し、応援体制づくりを促進する。 未実施の文化財の調査について、事業計画を練り、推進する。 多様な主体が無形の文化財の継承に参画できるしくみづくりと意識の醸成を進める。 建造物の保全・修理のサイクルを構築する。 他機関とも連携し、適切な人材・材料の確保に努める。 警察や消防とも連携し、文化財の散逸を防ぐための防災・防犯体制を構築する。 所有者及び地域住民へ、防災・防犯の啓発を行い、地域住民の協力を得やすくする。 既存未利用施設の有効活用も含め、文化財の保管システムを整備する。 所有者間の情報共有の機会を拡充する。 わざや所作を記録として保存する映像記録の作成を進める。 									
	活かす	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の公開が限定的である。 文化財に親しむ機会が少ない。 活用の方法が、展示や公開中心である。 文化財の認知度が低い。 学校教育の場での活用が少ない。 生涯学習の場での活用が少ない。 観光資源としての活用が少ない。 まちづくりの資源として活用が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の公開の機会を増やす必要がある。 誰もが文化財に親しむことができる環境整備が必要である。 VRをはじめICTを活かした活用の多角化。 文化財の価値と魅力が伝わる周知方法が必要である。 学校教育の場での活用を図る必要がある。 生涯学習の場での活用を図る必要がある。 観光資源としての活用を図る必要がある。 まちづくりの資源として活用を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財を活用したイベント等の開催機会を増やす。 所有者・行政以外の公開活用について検討する。 文化財の価値と魅力を多角的に伝える活用方法を構築する。 文化財の魅力を際立たせる情報発信と、効果的な媒体の活用を推進する。 文化財の魅力を際立たせる保存措置や、組み合わせることで魅力を高める活用プランを構築する。 多様なニーズに応えられる文化財情報を発信する。 								
つなげる	<ul style="list-style-type: none"> 所有者、地域住民、行政のネットワークが不十分。 文化財の活用が所有者の負担増となり、保存経費の確保につながらない。 文化財の活用と地域の賑わい創出との結びつきが弱い。 所有者・行政以外の文化財保存・活用の担い手が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 所有者、地域住民、行政のネットワークを構築する必要がある。 所有者の負担を軽減し、保存経費にもつなげる活用方法が必要。 地域の賑わい創出につながる活用方法を構築する必要がある。 所有者・行政以外の保存・活用の担い手の参画が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 所有者、地域住民、行政が連携し、文化財の保存・活用の体制を整える。 保存と活用の循環を創出する。 多様な行政分野や多様な主体と連携した、文化財の活用を推進する。 文化財の保存・活用に参画する人材を育成する。 地域住民や企業など、多様な主体が保存・活用に参画するしくみを整える。 									



次回以降提示